

新型コロナウイルス後の世界を見据えた「貧困対策と社会保障」に関する質問票

(1) 沖縄の社会保障制度の現状と展望についてお聞きます。

今般、新型コロナ禍において「住居確保給付金」や「生活福祉資金貸付制度」の要件緩和による活用が注目されています。これらの制度や生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の公的な社会保障制度について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に公的な社会保障制度について行う予定の具体的施策があればご回答願います。

(回答)現状の社会保障制度の課題や問題点、具体的施策

貸付制度などは、結果借金を抱えることになり、将来就労ができるかどうか分からない中で返済が可能かどうかを悩むなど、心労を抱える。また、生活保護制度においては、働いた分保護費が減らされるため、働く意欲をなくす受給者もいらっしゃる。

1人1人に寄り添う就労などの自立支援の充実が必要であると考えます。

(2) 沖縄の子どもの貧困対策事業についてお聞きます。

玉城県政において、子どもの貧困対策が最重要課題の一つとされてきました。現在の沖縄県における子どもの貧困対策の施策について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に子どもの貧困対策として行う予定の具体的施策があればご回答願います。

(回答)沖縄の子どもの貧困対策事業の課題や問題点、具体的施策

乳幼児、小中学生、高校生期などそれぞれのライフステージに合わせた支援の充実が必要である。生活困窮家庭やひとり親世帯などの世帯に対しては、保護者の自立支援をしなければいけない。あわせて沖縄県の経済を活性化させ正規雇用の拡大と所得の向上も必要である。

(3) 沖縄の雇用改善についてお聞きます。

沖縄県は、子どもの貧困対策のために、「雇用の質の改善」を打ち出しています。貧困を根本的に解決するためには、所得向上が不可欠と考えられているためです。沖縄県は、非正規雇用率の高さ(沖縄県 43.1%、全国 38.2%、2017 年総務省就業構造基本調査)に加え、正社員有効求人倍率が全国の半分程度(沖縄県 0.55 倍、全国 1.08 倍、令和2年2月沖縄労働局)であることが知られています。他方で、正規雇用であっても他府県と比べると依然として低く留まっていることも課題です。そこで、沖縄の雇用改善について現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に雇用の質の改善のために行う具体的施策があれば

ご回答願います。

(回答)沖縄の雇用改善の課題や問題点、具体的施策

沖縄県の主要産業である観光業は、月別観光客数に増減があり、それを吸収するために非正規雇用が多いと考えている。観光に関しては、観光客の平準化が必要であり、そのために観光客が少ない時期における観光コンテンツの確立やプロモーションの充実が必要である。

また、沖縄県の第 2 の産業となっている情報通信産業とモノづくりなどの製造業を振興させ、県経済を複数の産業で支えることで、県民の所得や正規雇用率を向上させることができる。

さらに、各業種においてスリム化や高付加価値化を生む経営改善が必要である。

(4) 沖縄の「子どもの権利」の尊重についてお聞きます。

沖縄県知事が沖縄県議会に提出した「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」が、2020 年 3 月 27 日、同議会本会議において原案通りで可決成立し、同年 4 月 1 日から施行されました。条例の施行に伴い、沖縄県では、今後どのように「子どもの権利」の尊重を具現化していくかが求められています。そこで、「子どもの権利」条例の制定を受けて、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際、子どもの権利尊重に関して、この条例に基づきどのように取り組む予定か具体的施策があればご回答願います。

(回答)沖縄の「子どもの権利」の尊重の課題や問題点、具体的施策

児童相談所の職員が受け持つケースが多く、対応が十分にできない指摘がなされていることから、まず職員を増やす必要がある。また、虐待は表に出にくいことから、虐待を受けている子どもの声を積極的に拾う体制の確立のために民間の協力と支援が必要である。

(5) 沖縄の市民団体との「協働」についてお聞きます。

新型コロナの影響で、生きづらさや困難を抱えている方々や社会的な孤立が広がる懸念があります。こうした方々への支援については、公的制度だけではなく、NPO 等民間の支援団体との協働なくしては成り立たず、そこでは、対等な市民とのパートナーシップが重要となります。協働の現状についての課題や問題点、ご自身が議員になられた際に協働を推進するための具体的施策があればご回答願います。

(回答)沖縄の市民団体との「協働」の課題や問題点、具体的施策

行政だけでは限界がある。それを補完する、また制度の隙間部分を補うなどにおいて、民間団体との連携が必要である。そのためには、行政が積極的に民間団体との連携を図る必要があると思われる。